2019/6/21

TDB

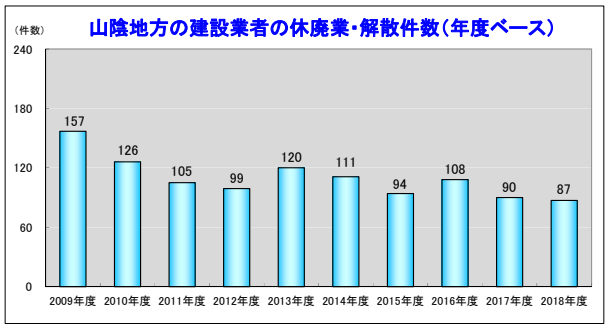
株式会社帝国データバンク
松江支店
松江市朝日町 477-17
TEL：0852-21-2775
URL：http://www.tdb.co.jp/

特別企画：　山陰地方 建設業者の休廃業・解散動向調査（2018 年度）

休廃業・解散は 87 件、過去 10 年で最も少なく

～代表者年齢、70 歳以上が 38.8%～

はじめに



日本全体の建設投資は、1992 年度（平成 4 年度）の約 84 兆円をピークに、2010 年度（平成 22 年度）には約 41 兆円に半減した。また、建設業許可を取得している業者数は、99 年度の 60 万社余りをピークにその後は減少し、50 万社を下回る状態が続いている。しかし、アベノミクスの 3 本の矢の一つである機動的な財政出動による公共投資や災害復旧工事、民間設備投資の増加などで建設業界全体の市場規模の縮小は底打ちしつつある。

こうした状況のなか、山陰地方に本社を置く建設業者で、2018 年度に法的手続きにより倒産したのは 9 件となり、過去 10 年で 2 番目に少なかった。一方、法的な整理に至らないまでも事業を休廃業したり、解散したりした企業の動向はどのように推移したのだろうか。

帝国データバンク松江支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、山陰地方で 2009 年度～2018 年度に休廃業・解散に至った建設業者（法人・個人含む）を集計した。

調査結果（要旨）

1．山陰地方の 2018 年度の休廃業・解散件数 333 件のうち、『建設』『小売』が各 87 件で業種別トップ

2．『建設業』の休廃業・解散件数、過去 10 年で最少

3．種類別、『休廃業』は 49 件、2 年連続で減少して過去 10 年で最少に

4．業種細分類別、『木造建築工事業』が 18 件で最多

5．売上規模別、『5000 万円未満』が 80.5%

6．従業員数別、『10 人未満』が 97.7%

7．市区郡別、『松江市』がトップに

8．代表者の年齢別、『70 歳以上』が 38.8%。高齢化・後継者不在が事業停止の背景に

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 業種別：『建設業』『小売業』が各 87 件でトップ

2018 年度に山陰地方で休廃業・解散した企業（個人経営を含む）件数は全体で 333 件。前年度に比べて 11 件（3.4%）多く、2 年ぶりに増加した。

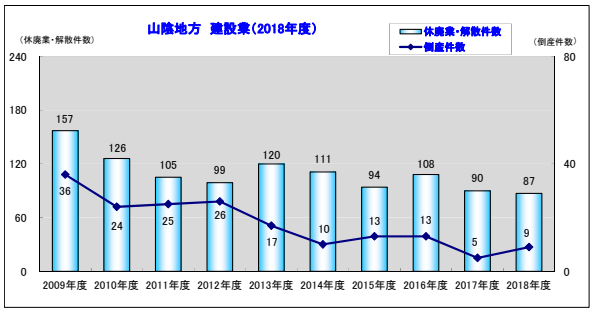
業種別でみると、『建設業』『小売業』がそれぞれ 87 件（構成比 26.1%）で最も多かった。次いで、『サービス業』が 72 件（21.6%）で続いた。

山陰地方	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比（%）
休廃業･解散	371	308	308	333	370	355	314	369	322	333	3.4
倒産	100	73	93	94	72	62	70	66	54	43	▲ 20.4
合計	471	381	401	427	442	417	384	435	376	376	0.0

山陰地方	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	構成比（%）	前年度比（%）
建設業	157	126	105	99	120	111	94	108	90	87	26.1	▲ 3.3
製造業	36	35	30	34	47	34	30	32	32	32	9.6	0.0
卸売業	37	24	35	25	33	34	30	42	33	26	7.8	▲ 21.2
小売業	73	61	54	80	73	86	80	90	66	87	26.1	31.8
運輸･通信業	4	7	16	8	6	9	7	6	3	8	2.4	166.7
サービス業	49	38	52	63	66	63	54	62	72	72	21.6	0.0
不動産業	8	6	7	9	8	12	10	13	13	11	3.3	▲ 15.4
その他	7	11	9	15	17	6	9	16	13	10	3.0	▲ 23.1
合計	371	308	308	333	370	355	314	369	322	333	100.0	3.4

2. 『建設業』の休廃業・解散件数、過去 10 年で最少

2018 年度に休廃業・解散した建設業者（個人経営を含む）は 87 件で、前年度に比べて 3 件（3.3%）少なかった。2 年連続で減少し、過去 10 年で最も少なかった。2018 年度の建設業者の倒産件数（9 件）との合計は 96 件となり、2 年連続で 100 件を下回った。



建設業	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比（%）
休廃業･解散	157	126	105	99	120	111	94	108	90	87	▲ 3.3
倒産	36	24	25	26	17	10	13	13	5	9	80.0
合計	193	150	130	125	137	121	107	121	95	96	1.1

3. 種類別：『休廃業』は 49 件、2 年連続の減少、過去 10 年で最少に

種類別でみると、『休廃業』は 49 件で、前年度に比べて 14 件（22.2%）少なかった。2 年連続で減少し、過去 10 年で最も少なかった。『解散』は 38 件で、前年度に比べて 11 件（40.7%）多く、2 年ぶりに増加した。

建設業	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	構成比（%）	前年度比（%）
休廃業	88	83	74	55	86	75	63	67	63	49	56.3	▲ 22.2
解散	69	43	31	44	34	36	31	41	27	38	43.7	40.7
合計	157	126	105	99	120	111	94	108	90	87	100.0	▲ 3.3

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

4. 業種細分類別：『木造建築工事業』が 18 件で最多

『建設業』の休廃業・解散 87 件について業種細分類別でみると、29 業種にわたっていることが分かった。最も多かったのは『木造建築工事業』（18 件・構成比 20.7%）だった。次いで、『土木工事業』が 11 件（12.6%）、『土工・コンクリート工事業』が 8 件（9.2%）、『塗装工事業』が 7 件（8.0%）、『給排水・衛生工事業』が 6 件（6.9%）、『大工工事業』が 4 件（4.6%）、『屋根工事業』『その他の職別工事業』『鉄骨工事業』『電気配線工事業』『一般管工事業』『はつり・解体工事業』『金属製建具工事業』『内装工事業』『型枠大工工事業』『木製建具工事業』がそれぞれ 2 件（2.3%）で続いた。

	業種細分類	件数	構成比（%）
1	木造建築工事業	18	20.7
2	土木工事業	11	12.6
3	土工・コンクリート工事業	8	9.2
4	塗装工事業	7	8.0
5	給排水・衛生工事業	6	6.9
6	大工工事業	4	4.6
7	屋根工事業	2	2.3
	その他の職別工事業	2	2.3
	鉄骨工事業	2	2.3
	電気配線工事業	2	2.3
	一般管工事業	2	2.3
	はつり・解体工事業	2	2.3
	金属製建具工事業	2	2.3
	内装工事業	2	2.3
	型枠大工工事業	2	2.3
	木製建具工事業	2	2.3
	⋮	⋮	⋮
	合計	87	100

5. 売上規模別：『5000 万円未満』が 80.5%

売上規模別でみると、『5000 万円未満』が 70 件（構成比 80.5%）で最も多かった。前年度に比べて 6 件（9.4%）多く、2 年ぶりに増加した。次いで、『5000 万円～1 億円未満』が 12 件（13.8%）で、2 年連続で減少した。『1 億円～5 億円未満』は 4 件（4.6%）で、3 年ぶりに減少した。『5 億円～10 億円未満』は 1 件（1.1%）で、2 年ぶりに減少した。

建設業	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	構成比（%）	前年度比（%）
5000万円未満	108	101	79	85	99	92	83	88	64	70	80.5	9.4
5000万円～1億円未満	28	13	19	11	15	16	9	18	17	12	13.8	▲ 29.4
1億円～5億円未満	21	11	7	3	6	3	1	2	7	4	4.6	▲ 42.9
5億円～10億円未満	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	1.1	▲ 50.0
10億円～50億円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	－
50億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	－
合計	157	126	105	99	120	111	94	108	90	87	100.0	▲ 3.3

6. 従業員数別：『10 人未満』が 97.7%

従業員数別でみると、『10 人未満』が 85 件（構成比 97.7%）で最も多かった。前年度に比べて 2 件少なく、2 年連続で減少した。次いで、『10 人～50 人未満』が 2 件（2.3%）で、前年度に比べて 1 件少なかった。なお、『50 人以上』はなかった。

建設業	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	構成比（%）	前年度比（%）
10人未満	149	120	100	98	118	109	93	107	87	85	97.7	▲ 2.3
10人～50人未満	8	6	5	1	2	2	1	1	3	2	2.3	▲ 33.3
50人～100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	－
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	－
合計	157	126	105	99	120	111	94	108	90	87	100.0	▲ 3.3

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

7. 市区郡別：『松江市』が最も多く

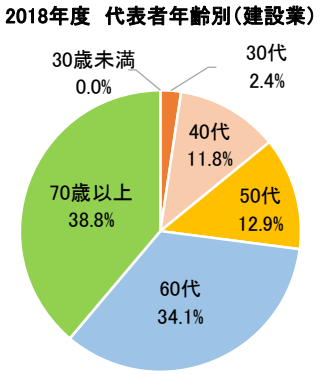
市区郡別に件数をみると、件数では『松江市』が 17 件（構成比 19.5%）で最も多かった。次いで、『鳥取市』が 15 件（17.2%）、『鳥取県米子市』が 8 件（9.2%）、『島根県出雲市』が 6 件（6.9%）、『鳥取県東伯郡』『島根県安来市』がそれぞれ 5 件（5.7%）、『鳥取県西伯郡』『島根県浜田市』がそれぞれ 4 件（4.6%）、『鳥取県倉吉市』『島根県大田市』『鳥取県八頭郡』『島根県雲南市』がそれぞれ 3 件（3.4%）で続いた。

	市区郡	件数	構成比（%）
1	松江市	17	19.5
2	鳥取市	15	17.2
3	鳥取県米子市	8	9.2
4	島根県出雲市	6	6.9
5	鳥取県東伯郡	5	5.7
	島根県安来市	5	5.7
7	鳥取県西伯郡	4	4.6
	島根県浜田市	4	4.6
9	鳥取県倉吉市	3	3.4
	島根県大田市	3	3.4
	鳥取県八頭郡	3	3.4
	島根県雲南市	3	3.4
	⋮	⋮	⋮
	合計	87	100

8. 代表者の年齢別：『70 歳以上』が 38.8%、高齢化がより鮮明に

代表者の年齢別でみると、年齢が判明している 85 件中、『70 歳以上』が 33 件（構成比 38.8%）で最も多かった。次いで、『60 代』が 29 件（34.1%）で続き、『60 歳以上』が構成比 72.9%を占めた。

多くは財務内容の優劣を問わず、自身の高齢化と後継者の不在を理由に事業を停止したと考えられる。



注：対象は、代表者の年齢が判明した85件

◇「休廃業・解散」は、企業活動の停止が確認できた企業の中で、倒産（任意整理・法的整理）に分類されないケース
◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。「倒産」とは異なり、官公庁などに「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースなど、資産が負債を上回っている状態で企業活動を停止することが前提。ただし、負債が資産を上回っている疑いのある企業や、いわゆる夜逃げ状態にあり、「倒産」と断定できない企業を含む
◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記簿などで解散が確認できたケースが該当する

【内容に関する問い合わせ先】 （株）帝国データバンク 松江支店 担当：豊田
TEL 0852-21-2775 FAX 0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。